

発議案第13号

東京オリンピック・パラリンピックの中止を求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和3年6月25日

八千代市議会議長 大塚裕介 様

提出者	八千代市議会議員	伊原忠
賛成者	八千代市議会議員	植田進
	同	堀口明子
	同	飯川英樹
	同	三田登

## 提案理由

国に対し、東京オリンピック・パラリンピックを中止するよう強く求める。  
これが、本案を提出する理由である。

## 東京オリンピック・パラリンピックの中止を求める意見書

東京オリンピック・パラリンピックが強行されようとしている。しかし、東京都のみならず、国内各地、さらに世界各国では、今日に至るまで新型コロナウイルスの感染拡大は全く止まっていない。ワクチン接種も欧米などの一部地域で普及しているにすぎず、感染拡大を抑制する決定打にはなっていない。

こうした状況下で、今夏の東京オリンピック・パラリンピックを安全に開催することは極めて困難であり、「平和の祭典」であるはずの五輪がその理念から逸脱することになる。

新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身会長は次の3点について人の流れが増えることを指摘している。①全国から競技会場に観客が移動すること。②競技会場の外で行われるイベントに客が集まること。③夏の4連休やお盆で感染を避けるために都会から地方への人の流れが起こること。そして、「オリンピックを開催すれば今より感染リスクが高くなるのはどう考えても普通だ、開催するというならリスクを最小限にすることが必要だが、ゼロにはできない」と述べている。多くの専門家も、人出の増加による感染者数のリバウンドを懸念しているほか、医療提供体制がひっ迫することを指摘している。

また、国民の7割、8割が、オリンピックは中止か延期をすべきと声を上げている。先日の国会の党首討論で菅首相は、「命をリスクにさらしてまでオリンピックを開催しなければならない理由は何か」と問われて、全く答弁ができなかった。安心・安全な五輪を開くと繰り返すだけで、具体的な対策も語れずに推し進めようとしている。

さらには、小学生、中学生を「学校連携観戦」として128万人も動員しようとしている。子供たちには運動会や修学旅行の自粛を求めておきながら、夏の猛暑の中で感染対策もできずに子供たちの命や健康を犠牲にする政府の決定は許せない。

よって、本市議会は国に対し、東京オリンピック・パラリンピックを中止するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年7月6日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣様